

一般社団法人 日本MOT振興協会
第 62 回知的財産委員会 討議内容

(原則として敬称略)

1. 委員会の概要

◇日時 2025 年 4 月 23 日(水)午後零時～2 時

◇場所 日本記者クラブ 9 階 小会議室

◇出席者 講師・佐々木隆仁（リーガルテックグループ(株)代表取締役社長）、平井智之（リーガルテックグループ(株)取締役）、荒井寿光（委員長、東京中小企業投資育成(株)特別参与、中曽根平和研究所顧問）、吉田大輔（副委員長、元文化庁次長、(公社)著作権情報センター理事、(一財)教職員生涯福祉財団理事長）、秋元浩（知的財産戦略ネットワーク(株)代表取締役社長）、加藤幹之（国際経済連携推進センター理事、MK Next 合同会社代表）、久慈直登（(一社)日本知的財産協会顧問）、鮫島正洋（内田・鮫島法律事務所弁護士・弁理士）、濱口治孝（専務理事兼事務局長）、田中幸子（事務局長）

◇提出書類

- (1) 第 62 回知的財産委員会 議事次第・出席者名簿
- (2) 講師の佐々木隆仁氏の、講演資料「AOS グループの歴史と成長」

2. 委員会の討議内容

濱口治孝専務理事兼事務局長が開会の挨拶と報告事項を述べ、加藤幹之委員から講師の紹介があり、佐々木隆仁氏と平井智之氏の講義、質疑を行った。

3. 佐々木隆仁氏講演内容「AOS グループの歴史と成長」

- ・ AOS グループは 1995 年に富士通で半年間の面接・審査を経て、社内ベンチャーとして設立され、インターネット、デジタル時代の幕開けに立ち会ってきた。
- ・ 1999 年にデータ復元サービスを開始。2000 年にデータ復元ソフト「ファイナルデータ」を発売、累計 100 万本出荷し、100 億円のマーケットを創出した。このソフトは全国の警察機関に導入され、以降、24 年間警察のデジタル証拠調査を支援している。
- ・ 2006 年には、データ移行ソフト「ファイナルパソコン引越し」を発売、1300 万本出荷した。
- ・ 2012 年デジタル環境の大きな転換点を迎え、クラウドサービスへの展開として、「AOSBOX」の提供を開始、NEC、富士通のクラウドバックアップサービスに採用され、90 万人、8 千社へ導入され、間もなく 100 万人を達成する。
- ・ 同年、米国では既に重要視されていた、次世代のリーガルテックを開発するため、リーガルテック社を設立。リーガルテックの商標を取った。2013 年から普及・啓蒙のため、リーガルテック

ク展を毎年開催してきている。

・米国で NPE が出来て、日本の企業はお金を巻き上げられるだけの状態があった。リーガルテックの弱さが原因だと思った。米国にはディスカバリー制度があり、強制的に証拠を出させることが可能だった。日本はディスカバリー制度が脆弱で、リーガルテックの進展を阻害している。これを挽回し、発展させるため、NPE 訴訟の書籍を 2013 年に出版した（「NPE 訴訟と新知的戦略」）。知財のマネタイズをずっと追及している。

・2018 年からブロックチェーンという技術が登場した。この技術も知財のマネタイズにとって革命的なもの。その後、JAPAN MADE 事務局を設立し、日本の伝統製造業を支援するため、知財とリアルデータを活用した新たな取り組みを開始した。

・新たに開発したのは、HyperJ.ai というシステムで、ブロックチェーンに知財を書き込むと改ざんが出来ないというもの。これを生かして知財を保護することが出来る。また、スマートホントラクトという技術では、ブロックチェーンに知財のライセンスフィーの額を書き込むと自動で取引を行うことが出来る。

・見た目では判断できない模倣品が出回っているおり、被害額は年間 3 兆円を超えると推定されている。真贋判定ができる QR コード/IC チップのシールを商品に貼り、スマートフォンで HyperJ.ai を通じて本物かどうか判断できるシステム。既に食料品、伝統工芸品、アート作品などで利用されている。しかし、模倣品ではないということだけでは、売上は伸びない。ネットで商品を販売しようとする楽天やアマゾンを使うことが一般化しているが、プラットフォーム代が高額のため、生産者に利益がいかないが、HyperJ.ai のシールを消費者に活用してもらえれば、自社サイトにつながるので、初回は楽天等で購入したとしても、2 回目からは直接、消費者に販売することが出来、売り上げを伸ばすことが可能となる。

・開発した、「Tokkyo.Ai」は生成 AI を使って、知財の深堀や、知財自体を生み出すことが出来る技術。もう一つ「IDX AI 孔明」は産業革新機構から 10 億円の資金を出してもらい開発した。日本の重要なデータは、医療・金融のデータも含めほとんどクラウドに上がっていない。AI で活用できるプラットフォームに作り変える必要がある。これが出来れば産業革命が起こせると考え作った技術だ。それに加え、特許検索エンジンサービスの Tokkyo.Ai 株式会社を 2021 年設立した。

・データと知財を組み合わせたユニークなプラットフォームを開発した。その中核が「IDX AI 孔明」。Ai のエンジンはオープンソース化しており、誰でも無料で利用でき、独自技術による高速データベース技術と LLM（大規模言語モデル）を活用した AI チャットだ。レベルが上がってきているが、ここで競争するのではなく、何のデータを入れるかが問題。

・日本の持っているリアルデータには価値があり、日本の隠れ資産とも言える。IBM のワトソンチームに「世界で一番重要な市場はどこか」と聞いたら、「日本だ」と答えた。日本は国民皆保険制度により医療データの量が蓄積されている。まだ紙のカルテのデータも多いが、これが電子

カルテになり顕在化させることができれば、日本から最先端の医療 AI が生み出せる可能性がある。レセプトのシステムをクラウドバックアップさせると半年間で 3000 の病院のシステムがクラウドに上がった。

・我々の作った、IDX プラットフォームは、ID とパスワードを入れれば、どこからでもアクセス出来るシステム。クラウドバックアップのプログラムをダウンロードすると自動的に全部のデータがクラウドバックアップされる（フルデータバックアップ）。Apple や Google、マイクロソフトにもクラウドバックアップのシステムがあるが、これらの会社はフルデータバックアップをやっていない。

平井智之氏の説明

・Tokkyo.Ai は、技術内容などを入力すれば、Ai が特許検索を行ってくれる。技術を製品に実装した場合の例も 1~2 秒で示してくれる。ライセンスを希望しそうな企業名リストも挙げてくれる。請求項の自動分析、構成要素の分析、用語の解説、権利範囲の大きさなども一瞬で表示してくれる。この機能のために我々がエヌビディアの GPU を買って、特許データを再学習させ、実装したものがこのツールだ。今までは、特許を沢山出願している企業しかこういったツールを使っていなかったが、出願頻度が低い企業も使ってくれているのが特徴だ。

・一つの特許をベースに改良発明を考えて欲しい、Ai の要素を加えて発明提案書にして欲しい、なども可能になった。知財部だけでなく、研究開発部門の人がアイデア創発の目的で使用している事例も出てきている。特許出願書類作成のためには、まだ図面が上手くいかない障害はあるものの、発明の概要、研究技術、課題解決、請求項まで作ることが可能だ。生成 Ai とアイデアを練っていく時代が来ていると思う。

・作るだけでなく、検索ボタンで出願済の特許公報を見て、類似する特許がどれくらいあるか、それがどういう出願の傾向を辿っているか、などの検索結果を出してくれる。ユーザーが入力したデータは Ai の学習データにはならない設計なので、安全に利用できる。生成・検索・分析の 3 つの機能が、この一つのツールで可能となる。セキュリティ面では、企業毎に専用のクラウド環境を作っているなので、安全に利用できる。

4.意見交換

・特許データが起点になっているのか。発明を発掘する概念を止め、発明を開発するという概念に変わってきている。

Ans. 知財を生み出すには、特許だけでなく会社の財務状況、論文、製造のデータ、色々なデータが必要。チャット GPT は、一般的なことしか答えないが、Ai 孔明は特許専門だ。どういうロジックで作られたかの記録を残さないと後で証明できなくなる。生成 Ai は知財を生み出すことで、一番効果を発揮する。特許の公開はタイムラグがあるので、早く権利化に手を付けないと手遅れになることがある。権利の一番コアな部分は特許に出すと真似されてしまうので出していない。

Ai エージェントは、過去の記憶もあり、適切なアドバイスをしてくれるようになる。Ai が Ai に教えるというシンギュラリティの世界が動き始めていて、加速度的に賢くなっている。

・今は、Ai が間違えた場合、人間が判断できるが、20 年後には Ai ネイティブの人ばかりになって、Ai が間違えても気づかないということが起きるのか。Ai 学習の限界もあるのではないか。生身の人間にしかできないこともあり、そういう技術を持つ人口が多い国の方が生き残るわけで、中小企業の事業承継が重要になると思う。

Ans.起こり得ると思う。Ai は未来予測も得意としている。人間が課題解決力を高めていくことはいつの時代も必要だ。職人のノウハウも将来的には Ai が保存することになる可能性がある。

・未来の課題解決のヒントは過去にある。
・Ai による改良発明に関心が高まっていると思う。ドイツや中国の企業が改良発明に Ai を使っている例がある。日本にとってどこがライバルなのか。

Ans.世界一の知財テックの会社にクラリベートという時価総額 2 兆円の会社がある。2 位グループとしては、米国にアナクアという知財訴訟に強い会社（日本の大企業はアナクアのエンジンを使っているが非常に高額）。仏にクレステル。シンガポールにはパップスがある。2 位グループに勝つには売り上げで 100 億円超えると勝負できる（時価総額数千億の会社）。日本の会社で知財テックで戦って行ける会社は難しい。日本の知財テックはこのままでいくと消滅してしまう。国、経産省、特許庁、企業を全部巻き込んでオールジャパンでやらないと戦えない。世界で戦えるプラットフォームを作ろうと呼びかける必要がある。

・医薬品の特許での Ai 活用が進まない。

Ans.医薬品は重要な知財の領域。DNA の学習には費用がかかるが最初にやらないといけない。医薬の分野は医薬の専門家と一緒に作らなければならない。訴訟が多いのも医薬の分野。京都大学に膨大なカルテのデータがあるが、患者に処方した後の最終結果のデータは入っていない。結果のデータを集めたいが、個人情報であり、集めるのが困難。最終データが入れば効果的な Ai が生まれる。日本はマイナンバーカードを使って、パーソナルレコードを取得しようとしているので、まだ見込みがある。

・いくつかの Ai を組み合わせて答えを見ると回答は一致しないが。

Ans.AI 孔明は、どの Ai を組み合わせれば最適な答えが出るかということを考える Ai だ。

・創作物が本当にオリジナルのものなのか調べるのに最適な方法はあるか。

Ans. ディープフェイクフォレンジックという方法がある。総務省でも取り組んでいるが、警察の動きも早い。他人の写真を使ってポルノ動画にして公開するなど悪質な犯罪例が多数あるためだ。

5. 次回の会合は、2025 年 7 月 7 日(月)、12:00~14:00、日本記者クラブ 9 階小会議室にて開催し、講師は（一社）日本知的財産協会 顧問の久慈直登（くじ・なおと）氏で、テーマは「日本企業の国際競争力強化のために」。